

坂東市(ばんどうし)

	市章等 〒 306-0692 〈住所〉 坂東市岩井4365 〈TEL〉 0297-35-2121 〈FAX〉 0297-35-8201 〈HP〉 http://www.city.bando.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.bando.ibarakijp	地域指定 近郊整備 特定農山村	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館 税滞納整理 消防 救急 養護老人ホーム 特殊湛水防除施設 管理 緊急通報事業 病院群輪審判 小児救急医療輪審判 し尿処理 火葬 ごみ処理 診療所管理運営	公営企業 法適用(上水) 法非 適用(公共下水 特 定環境下水 農業集 落排水 介護)
	類型 II-0 地方公共 団体コード 082287 面積 123.18 km ²			

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	よしはら えいいち 吉原 英一 (62歳)	任期	H25.4.16
		就任回数	1期目
副市長	神矢 安夫		

②議会(H22. 5. 1現在)

議長	渡辺 昇	副議長	岩本 静江
任期	H22.12.21	条例定数	26名
		現議員数	24名
党派別	公明2 共産1 無21		

③職員数(H21. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
		459	408		312
一般行政職の 平均給料月額	3,400 百円	ラスパイ レス指数	97.0	地域手当 補正後 ラス指数	97.0
全職員数 の推移	H18. 4. 1 500	H19. 4. 1 493	H20. 4. 1 474		

④機構図(H22. 4. 1現在)

<市長> - <副市長>
- 秘書広聴課

総務部 - 総務課、課税課、収納課、交通防災課

企画部 - 企画課、財政課、管財課、市民協働課、特定事業推進課

市民生活部 - 市民サービス課、窓口センター、保険年金課、生活環境課

保健福祉部 - <福祉事務所> - 社会福祉課、子育て支援課、
介護福祉課
- 保健センター

産業経済部 - 農政課、農村整備課、商工観光課

都市建設部 - 道路課、都市整備課、下水道課

<会計管理者> - 会計課

<水道事業管理者> - 水道課

<市議会> - 議会事務局

<教育委員会> - 学校教育課、生涯学習課、指導課、市民音楽ホール、
図書館、猿島資料館

<農業委員会> - 農業委員会事務局

<監査委員> - 監査委員事務局

<選挙管理委員会> - 選挙管理委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日
岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生

②地勢・風土等

茨城県の南西部、首都50km圏内に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接している。
市の中央部は猿島台地と呼ばれる概ね平坦な台地が広がっており、菅生沼をはじめ、田・畑地や山林などの自然環境が残されている。
気候は、太平洋型で、年平均気温は15.1℃、年間降雨量は1,202mmと比較的温暖な地域である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	30,179	29,600	28,939	28,406
	女	29,559	29,073	28,577	27,856
	合計	59,738	58,673	57,516	56,262
世帯数	15,325	15,707	16,290	16,998	

④有権者数(22. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 21.7%
	23,263	22,802	46,065	

⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	1,943 億円	就業者1人当り	6,979 千円
住民所得	1,633 億円	人口1人当り	2,855 千円

②産業構造

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	12,714	6.5 %	3,916	12.7 %
第2次	84,446	43.5 %	12,099	39.3 %
第3次	101,372	52.2 %	14,187	46.1 %
総額・総数	194,306	-	30,769	-

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	3,712	2,432	21,890
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	249	7,953	260,985
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	607	3,312	77,030

④特産物

夏ネギ レタス トマト 春ハクサイ さしま茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	19,518,509	18,907,002	△ 3.1
歳出	18,678,379	18,172,524	△ 2.7
形式収支	840,130	734,478	-
実質収支	733,828	606,274	-
単年度収支	△ 185,881	△ 127,554	-
実質単年度収支	△ 117,762	212,374	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,907	-	△ 612	△ 3.1
地方税	7,691	40.7	145	1.9
地方交付税	3,787	20.0	118	3.2
国庫支出金	1,653	8.7	27	1.7
地方債	1,521	8.0	△ 546	△ 26.4
うち臨財債	507	2.7	-	-
その他	4,255	22.5	-	-
うち繰入金	172	0.9	-	-
歳出	18,173	-	△ 506	△ 2.7
義務的経費	8,690	47.8	65	0.8
人件費	3,846	21.2	△ 202	△ 5.0
扶助費	2,771	15.2	139	5.3
公債費	2,073	11.4	128	6.6
投資的経費	2,703	14.9	-	-
普通建設事業費	2,703	14.9	△ 380	△ 12.3
うち補助	942	5.2	△ 519	△ 35.6
うち単独	1,473	8.1	64	4.5
その他の経費	6,779	37.3	-	-
うち繰出金	2,042	11.2	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (12.99)
連結実質赤字比率	- % (17.99)
実質公債費比率	10.9 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	74.0 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	0.701 [0.786]
経常収支比率	92.9 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	12,912 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	18,107 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	2,596 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	3,235 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	17,468 百万円 [19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,799,412 (32.4)	2,513,850 (32.7)	89.8
市町村民税・法人(構成比)	805,074 (9.3)	754,004 (9.8)	93.7
固定資産税(構成比)	4,199,058 (48.6)	3,654,124 (47.5)	87.0
市町村税合計(国保除く)	8,632,003	7,691,181	89.1

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	13 校	プール	1 か所
中学校	4 校	児童館	0 か所
幼稚園	7 園	老人福祉施設	1 か所
保育所	8 か所	病院・診療所	51 か所
図書館	2 か所	道路改良率	17.54 %
公営住宅	178 戸	道路舗装率	52.15 %
公民館等	6 か所	上水道等普及率	76.49 %
体育館	2 か所	排水等処理率	52.04 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	H17~H26	(仮称)上出島・上岩井線 L=1,300m W=25m (仮称)上岩井・八幡線 L=1,500m W=25m	3,650
猿島地域濁水解消事業	H21~H24	猿島地域において、水道管の老朽化が原因と考えられる濁水を解消するため、老朽管の更新を図る。	544
(仮)緑のスポーツ広場整備事業	H22~H24	市民のスポーツ、コミュニティ活動の新たな拠点となる運動場の整備	272
商店街活性化モニメント設置事業	H22	中心市街地活性化に向け、商店街の集客を高めるための施設を設置する。	20
重点分野雇用創出事業	H22	新たな雇用機会を創出すると共に、地域ニーズに応じた人材を育成し、雇用の促進を図る。	125

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・猿島地域濁水解消事業
- ・合併幹線道路の整備
(仮称)上出島・上岩井線
(仮称)上岩井・八幡線
- ・中心市街地の活性化
- ・市民協働のまちづくり

<特色ある行政>

- ・企業誘致の推進
- ・医療相談体制の充実
- ・市民協働のまちづくり